

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H26.10.29 第187回国会第4号

10月29日(水)、第4回の委員会が開かれました。

## 1 ①関税暫定措置法の一部を改正する法律案(内閣提出第11号)

### ②経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律案(内閣提出第12号)

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、宮下財務副大臣、あべ農林水産副大臣、中根外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・両案に対し、寺田稔君(自民)及び佐々木憲昭君(共産)が討論を行いました。
- ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成—自民、民主、維新、公明、次世代、みんな、生活 反対—共産)
- ・①に対し竹本直一君外6名(自民、民主、維新、公明、次世代、みんな、生活)から提出された附帯決議案について、伊東信久君(維新)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
(賛成—自民、民主、維新、公明、次世代、みんな、共産、生活)
- ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成—自民、民主、維新、公明、次世代、みんな、生活 反対—共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

### 山田賢司君(自民)

- ・経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定(日豪EPA)の意義及び早期発効の必要性について伺いたい。
- ・日豪EPA発効により豪州との間で先行して牛肉等の関税引下げ等が行われることで、TPP交渉において米国等への牽制になると考えるが、その影響について伺いたい。
- ・2015年2月に期限を迎える日韓通貨スワップ取極について、その延長の予定について伺いたい。

### 岡本三成君(公明)

- ・新たに導入される原産性に係る自己申告制度は、現行制度と比較して信頼性が十分担保された制度であるのか。さらに、この制度は、今後我が国のEPAの主流となっていく可能性があるのか伺いたい。
- ・原産性に係る自己申告制度導入により税関業務の増加が予測されるが、その増加量はどの程度と推計されるのか。また、人・モノの交流が活発化する中で、税関職員を増員させる必要があると考えるがどうか。
- ・豪州の反対で今回の日豪EPAには盛り込まれなかったISDS条項について、5年後の同EPA見直し時には盛り込む必要があると考えるがどうか。

### 岸本周平君(民主)

- ・日豪EPAは、農林水産物の重要品目について除外又は再協議の対象となるよう全力を挙げて交渉するとして平成18年12月7日の衆議院農林水産委員会の決議に違反すると考えるがどうか。
- ・日豪EPAがGDP成長率等の日本経済に与える影響について政府の試算を伺いたい。
- ・自己申告制度における原産性の確認方法及びその意義について伺いたい。

### 杉本かずみ君(みんな)

- ・原子力発電所は稼働停止中であるが、原子力発電の原材料であるウランの豪州からの輸入数量や金額について、現在どのような状況になっているか伺いたい。
- ・牛肉に係る特別セーフガード措置は、国内産業の保護としては評価されるが、一方で国内の消費者利益及び市場の比較優位性の観点から同措置の位置付けについてどのように評価されるか、大臣の見解を伺いたい。

### 松田学君(次世代)

- ・WTO協定上、例外的措置として認められているEPAやFTAが増加する中で、停滞しているWTO協定のドーハラウンド交渉をどのような想定で進めていくか伺いたい。
- ・国際間で経済秩序作りが行われている中で、TPPやEP

Aを締結し、それをどのように成長戦略に活かすかが大事であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

- ・消費税率の引上げに当たり、消費税が社会保障に充てられているということなどを一般国民に理解されるよう、もっと創意工夫すべきと考えるが大臣の見解を伺いたい。

### **小池政就君（維新）**

- ・飼料用麦の横流し防止のための承認工場制度の背景と意義について大臣に伺いたい。
- ・承認工場制度における承認要件は、政令や通達においてはっきりしないため、その内容を明確に説明していただきたい。また、承認を受けた工場の名称等を公表できない理由を伺いたい。
- ・承認工場制度における承認手数料と事業者の利益との関係について伺いたい。また、飼料用麦の横流し防止についての管理はどのように行っているのか。

### **佐々木 憲 昭君（共産）**

- ・日豪EPAでは、交渉上、自動車の輸出に係る関税撤廃を得ることと引き換えに、牛肉の輸入に係る関税削減を受け入れたということか、大臣の見解を伺いたい。
- ・日豪EPAでは、自動車の輸出産業は恩恵を受ける一方、結果として国内畜産業は打撃を受ける。国内生産者への影響について、政府は明らかに示す必要があるのではないかと。

### **鈴木 克 昌君（生活）**

- ・日豪EPAによる牛肉の関税削減については、政府において関税の減収見込額を試算しているが、同様の考え方で国内生産者への影響も示す必要があるのではないかと。
- ・現在我が国が推進しているEPA等の増加や危険ドラッグ等の水際取締りなど、税関の機能の重要性が高まっている状況を踏まえ、今後の税関行政の在り方について大臣の見解を伺いたい。